

○ 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案 新旧対照表

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則 (昭和五十六年郵政省令第三十七号) (傍線部分は改正箇所)

改 正 案					現 行				
第二条 法第三十八条の二の二第二項の特定無線設備は、次のとおりとする。 〔一〜四の六 略〕 四の七 設備規則 <u>第四十九条の三十四</u> においてその無線設備の条件が定められている <u>陸上移動局</u> に使用するための無線設備 〔五〜七十二 略〕 〔2 略〕 別表第一号 技術基準適合証明のための審査 (第六条及び第二十五条関係) 一 技術基準適合証明のための審査は、次の掲げるところにより行うものとする。 〔(1)・(2) 略〕 (3) 特性試験 〔略〕 ア 次の表の位置の欄に掲げる装置については、同表の二の欄に掲げる試験項目ごとにそれぞれ同表の三の欄に掲げる測定器等を使用して総務大臣が別に告示する試験方法又はこれと同等以上の方法により同表の四の欄の特定無線設備の種別に従つて試験を行う。					第二条 〔同上〕 〔一〜四の六 同上〕 四の七 設備規則 <u>第五十四条第五号</u> においてその無線設備の条件が定められている <u>簡易無線局</u> に使用するための無線設備 〔五〜七十二 同上〕 〔2 同上〕 別表第一号 〔同上〕 一 〔同上〕 〔(1)・(2) 同上〕 〔(3) 同上〕				
一 装置	二 試験項目	三 測定器等	四 特定無線設備の種別		一 装置	二 試験項目	三 測定器等	四 特定無線設備の種別	
			〔略〕	第二条				〔略〕	第二条
				第一項					第一項
				第二十条					第二十条

				1号の 11の無 線設備	1号の 11の無 線設備	
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	比吸収率	[略]	[略]	○ 注13	○ 注13	[略]
	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

[注 略]

[ヤ・ハ 略]

[11・11 略]

別表第二号 工事設計の様式（別表第一号一(1)関係）

[第一～第三 略]

第四 アマチュア局、150MHz 帯、400MHz 帯、27MHz 帯 若しくは 900MHz 帯の周波数の電波を使用する簡易無線局又は 920.5MHz 以上 923.5MHz 以下の周波数の電波を使用する 陸上移動局に使用するための無線設備の工事設計書

[略]

[注 1・2 略]

3 2の(2)の欄は、アマチュア局に使用するための無線設備にあつては「J 3 E 430MHz から 440MHz まで」のように、900MHz 帯の周波数の電波を使用する簡易無線局に使用するための無線設備にあつては、「F 2 D 903.0125MHz、F 3 E 903.0375MHz から 904.9875MHz まで(25kHz 間隔 79 波)」のように、150MHz 帯、400MHz 帯又は 27MHz

				1号の 11の無 線設備	1号の 11の無 線設備	
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
	比吸収率	[略]	[略]			[略]
	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

[注 同左]

[ヤ・ハ 同左]

[11・11 同左]

別表第二号 工事設計の様式（別表第一号一(1)関係）

[第一～第三 同左]

第四 アマチュア局 又は 150MHz 帯、400MHz 帯、27MHz 帯、900MHz 帯若しくは 920.5MHz 以上 923.5MHz 以下の周波数の電波を使用する 簡易無線局に使用するための無線設備の工事設計書

[同左]

[注 1・2 同左]

3 2の(2)の欄は、アマチュア局に使用するための無線設備にあつては「J 3 E 430MHz から 440MHz まで」のように、900MHz 帯の周波数の電波を使用する簡易無線局に使用するための無線設備にあつては、「F 2 D 903.0125MHz、F 3 E 903.0375MHz から 904.9875MHz まで(25kHz 間隔 79 波)」のように、150MHz 帯、400MHz 帯又は 27MHz

<p>帯の周波数の電波を使用する簡易無線局に使用するための無線設備にあつては、「F 2 B F 2 C F 2 D F 3 C F 3 E 400MHz 帯」のように、920.5MHz 以上 923.5MHz 以下の周波数の電波を使用する <u>陸上移動局</u> に使用するための無線設備にあつては、「A 1 D 920.6MHz から 923.4MHz まで (200kHz 間隔 15 波)」のように記載すること。</p> <p>[4～11 略]</p> <p>[第五・第六 略]</p>	<p>帯の周波数の電波を使用する簡易無線局に使用するための無線設備にあつては、「F 2 B F 2 C F 2 D F 3 C F 3 E 400MHz 帯」のように、920.5MHz 以上 923.5MHz 以下の周波数の電波を使用する <u>簡易無線局</u> に使用するための無線設備にあつては、「A 1 D 920.6MHz から 923.4MHz まで (200kHz 間隔 15 波)」のように記載すること。</p> <p>[4～11 同左]</p> <p>[第五・第六 同左]</p>
---	---

附 則

(施行期日)

- 1 この省令は、平成二十九年十月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この省令の施行の際現に登録を受けているこの省令による改正前の施行規則第十六条第十号に規定する無線局の無線設備については、この省令による改正後の施行規則第十六条第九号に規定する無線局の無線設備として登録を受けたものとみなす。
- 3 この省令の施行の日前に受けた法第三十八条の二の二第一項に規定する技術基準適合証明又は法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）により表示が付されたこの省令による改正前の設備規則第五十四条第五号に規定する無線局の無線設備については、この省令による改正後の設備規則第四十九条の三十四に規定する条件に適合するものとして当該表示が付されたものとみなす。
- 4 この省令の施行の日前に受けたこの省令による改正前の証明規則第二条第一項第四号の七の無線設備に係る技術基準適合証明等は、この省令による改正後の証明規則第二条第一項第四号の七の無線設備に係る技術基準適合証明等を受けたものとみなす。